

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当	剰余金配当受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を実施する場合の 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは予め公告いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp

単元未満株式（1,000株未満）をお持ちの株主様へ
単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（1,000株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取り（当社へ売却）も行っております。
お手続きをご希望の株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。ただし、証券保管振替制度をご利用の株主様はお取引証券会社へお問い合わせください。

KANDA

CORPORATION

第94期事業報告書
2006年4月1日～2007年3月31日

経営理念

- ➔ 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- ➔ 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- ➔ 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- ➔ 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

基本方針

- ➔ 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
- ➔ 利益を重視した経営を目指します。
- ➔ グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組みます。
- ➔ 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
- ➔ チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

株主の皆様へ



代表取締役社長
勝又 一俊

このたび、代表取締役社長に就任いたしました勝又一俊でございます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの第94期事業報告書をご案内するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

現在、物流業界におきましては、過当競争や燃料高騰等に伴い厳しい経営環境が続いております。

当社グループといたしましては、「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をスローガンに、新規事業領域への進出、既存事業の拡大に努め、株主の皆様のご期待に沿えるよう、一層努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

● 当期の業績について

当社グループは、「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をスローガンに掲げ、「営業力強化」「現場力強化」「収益性向上」を基本方針とする「第Ⅱ次3ヵ年経営計画（平成18年4月～平成21年3月）」をスタートしました。

「営業力強化」では新規事業領域への進出、企画提案機能の強化、既存事業の拡大に注力いたしました。「現場力強化」では現場改善運動の推進、品質・コンプライアンス機能の強化、交通事故防止の徹底を図りました。「収益性向上」では事業部の再編、不採算事業縮小と拠点事業所の再編等を積極的に進めてまいりました。

営業の成果といたしましては、キャッシュサービス事業の主力商品である売上金回収サービスCASHNETおよびeSWATを柱として関東、中京、関西地区の営業拡大を図ることができました。更に、医薬品卸会社様のセンター業務の受注や機密文書保管サービスも増加いたしました。また、平成18年12月に関西地区を中心に事業展開し、納品代行業務を主力とする(株)モリコー（東大阪市）と業務提携を行いました。更に、当社の主力事業のひとつである医薬品の共同物流事業の拡大を図るために、今年3月、グループ会社(株)ロジメディカルがスタートいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は246億22百万円（前連結会計年度比1.5%増加）、営業利益11億29百万円（同8.2%減少）、経常利益10億35百万円（同9.9%減少）、当期純利益4億97百万円（同17.9%減少）となりました。

● 次期の業績見通しについて

今後の経済状況は、ゼロ金利政策解除による金利高騰への不安、米国経済の動向、企業収益に影響を与え

る原油価格の高止まり等の不安材料があるものの、企業の設備投資の増加により雇用環境も改善傾向にあることから、国内景気は持続的な成長がみられるものと予想されます。

物流業界におきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「第Ⅱ次3ヵ年経営計画（平成18年4月～平成21年3月）」の二年目がスタートします。全員営業による収益増加を経営の最重点課題として取り組むとともに、引き続き既存事業領域の拡大と新規事業領域への進出を積極的に進めてまいります。

一方、現場力の強化を図るために、コンプライアンス意識の周知徹底や企業の社会的責任（CSR）、コーポレートガバナンスの強化に努めるとともに、5S運動やダッシュ21活動を通じて、職場の改善と品質向上を目指してまいります。

業績につきましては、連結営業収益は252億円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益は13億円（前年同期比25.6%増）、連結当期純利益は6億40百万円（前年同期比28.7%増）を予定しております。

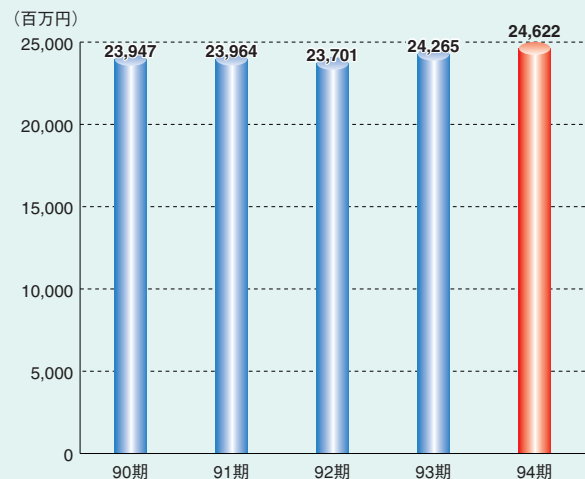
単体業績につきましては、営業収益は207億円（前年同期比3.0%減）、経常利益は12億円（前年同期比18.8%増）、当期純利益5億90百万円（前年同期比20.6%減）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

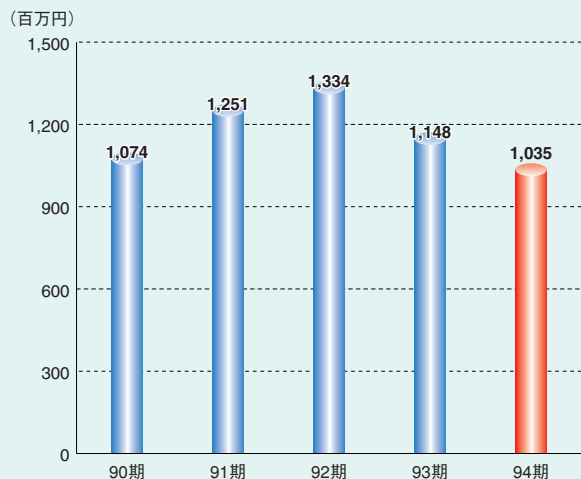


財務ハイライト

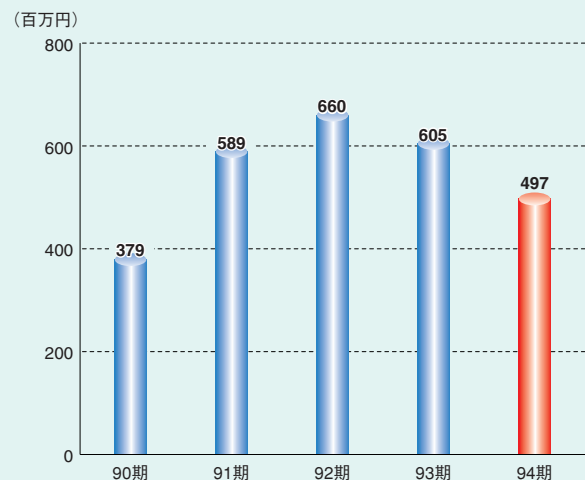
連結営業収益



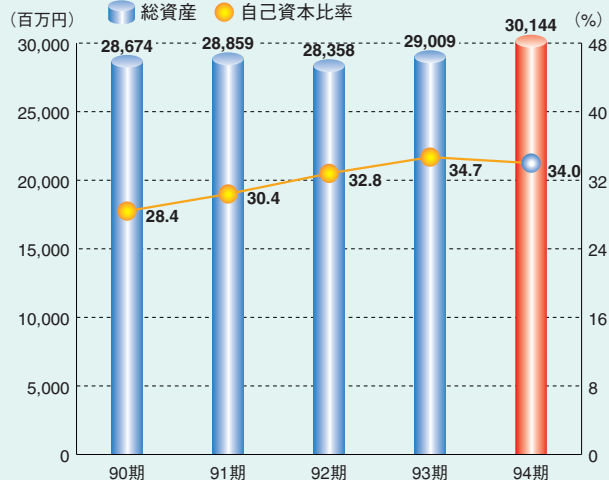
連結経常利益



連結当期純利益



連結総資産／自己資本比率



株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、下記のとおり株主優待制度を新設いたしました。

《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元（1,000株）以上保有の株主様を対象とさせていただきます。

《優待内容》

- ・ 保有株式1,000株以上3,000株未満 1,000円の図書カード 1枚
- ・ 保有株式3,000株以上5,000株未満 1,000円の図書カード 2枚
- ・ 保有株式5,000株以上 1,000円の図書カード 3枚

《実施時期》

平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様より実施いたします。

☆子供地球基金とは

世界中の紛争地域や災害地域において、心に傷を負った子ども達のために、画材や絵本、医療品の寄付や、心のケアを目的としたさまざまな活動をするNPO法人です。



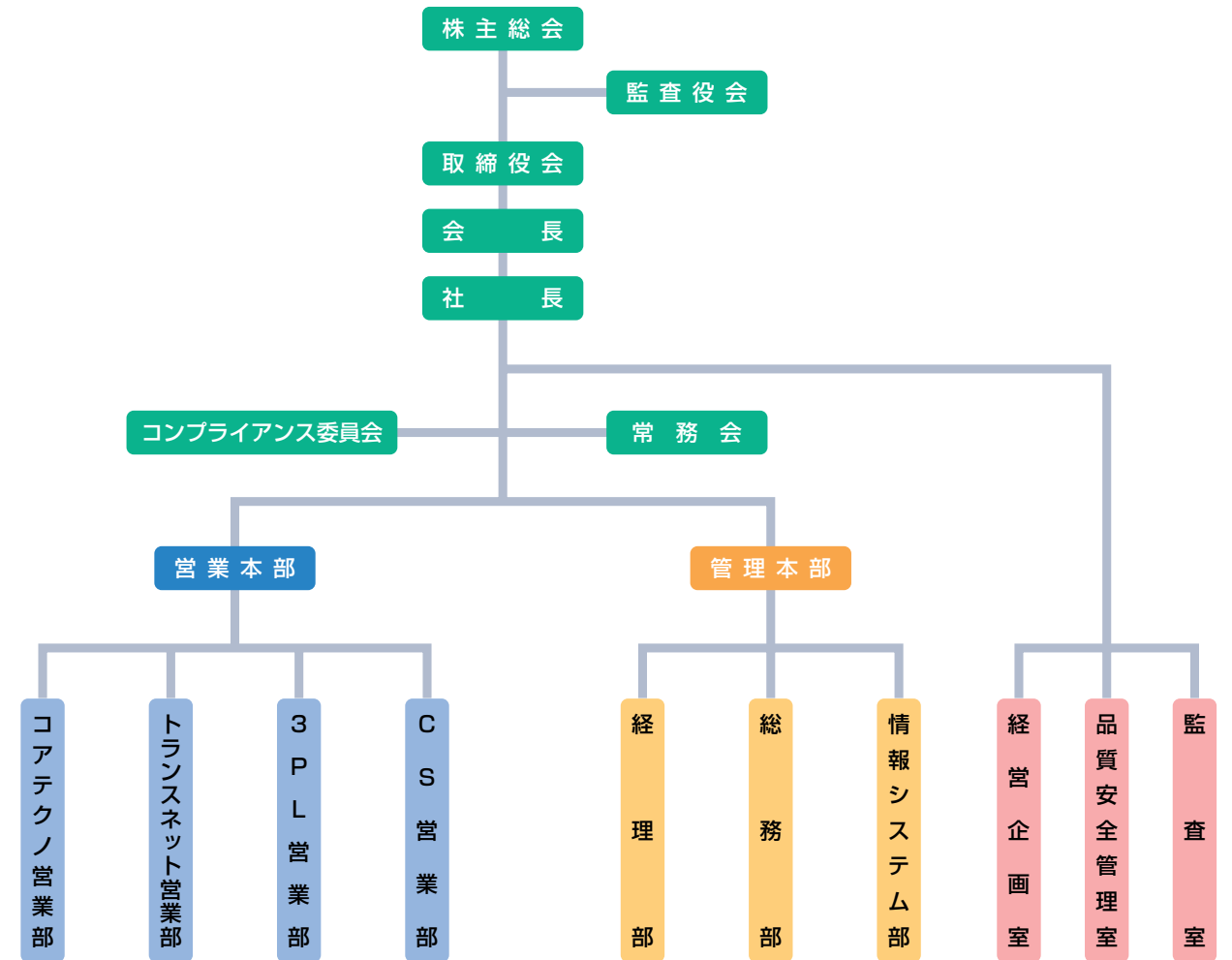
組織変更

当社は、このたび経営環境の変化に即応し、営業力の強化と品質向上を図るため、組織変更を実施しました。引き続き、競争力、機動力を高め、業務の効率化を図り、収益向上を目指してまいります。

(主な内容)

- ◇現在の「事業本部」「営業本部」「管理本部」の3部制から、「営業本部」「管理本部」の2部制とし、新たな「営業本部」が従来の「事業本部」「営業本部」の両方の機能を担います。また、業種・地域・機能により、8事業部体制を4つに集約し、「事業部」を「営業部」に改称し、4営業部体制に変更します。更に、営業強化を目的として、各営業部に「営業推進担当」を配置しました。
- ◇「安全管理室」「品質改善推進室」「車両課」という業務の関連性の高い部署を「品質安全管理室」として統合することで、品質の向上と安全運行の強化に努め、業務水準の向上を図ります。
- ◇「情報システム部」は管理本部内の「情報システム部」と営業本部内の「システム開発担当」に分割しました。「情報システム部」は全社的な情報システム管理と社内インフラの整備等を基幹業務とし、「システム開発担当」は、「営業推進担当」と共に、新規営業に必要な運用システムの開発を支援します。

新組織図



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期		当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部					
流動資産	7,516	6,396	負債の部	11,227	12,158
現金及び預金	4,429	3,425	流動負債	11,227	12,158
受取手形及び営業未収金	2,808	2,697	支払手形及び営業未払金	1,288	1,521
たな卸資産	23	20	短期借入金	6,149	7,379
前払費用	96	90	未払法人税等	241	375
繰延税金資産	77	106	その他	3,548	2,882
その他	88	61	固定負債	8,658	6,768
貸倒引当金	△ 7	△ 4	社債	100	300
固定資産	22,627	22,612	長期借入金	6,587	4,615
有形固定資産	20,324	20,324	退職給付引当金	684	681
無形固定資産	414	193	預り保証金	838	866
投資その他の資産	1,888	2,094	その他	447	304
資産合計	30,144	29,009	負債合計	19,885	18,927
			資本の部		
			資本金	—	1,772
			資本剰余金	—	1,627
			利益剰余金	—	6,243
			その他有価証券評価差額金	—	495
			自己株式	—	△ 57
			資本合計	—	10,082
			負債及び資本合計	—	29,009
			純資産の部		
			株主資本	9,929	—
			評価・換算差額等	287	—
			少数株主持分	41	—
			純資産合計	10,258	—
			負債純資産合計	30,144	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
営業収益	24,622	24,265
営業原価	22,222	21,865
営業総利益	2,400	2,399
販売費及び一般管理費	1,271	1,168
営業利益	1,129	1,230
営業外収益	85	100
営業外費用	178	182
経常利益	1,035	1,148
特別利益	50	84
特別損失	71	42
税金等調整前当期純利益	1,014	1,190
法人税、住民税及び事業税	513	612
法人税等調整額	8	△ 27
少数株主損失	△ 4	—
当期純利益	497	605

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027	△ 724
財務活動によるキャッシュ・フロー	441	△ 796
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,098	416
現金及び現金同等物の期首残高	3,480	2,901
現金及び現金同等物の期末残高	4,415	3,317

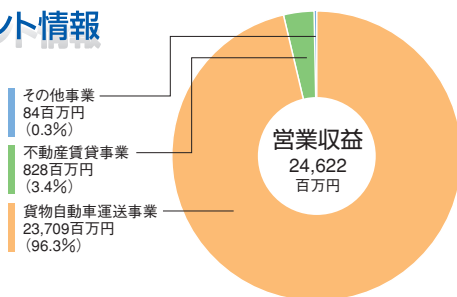
連結株主資本等変動計算書

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計
平成18年3月31日 残高	1,772	1,627	6,243	△ 57	9,586	495	495	—	10,082
連結会計年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当	—	—	△ 114	—	△ 114	—	—	—	△ 114
利益処分による役員賞与の支払	—	—	△ 39	—	△ 39	—	—	—	△ 39
当期純利益	—	—	497	—	497	—	—	—	497
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 207	△ 207	41	△ 166
連結会計年度中の変動額合計	—	0	343	△ 0	342	△ 207	△ 207	41	176
平成19年3月31日 残高	1,772	1,628	6,586	△ 58	9,929	287	287	41	10,258

セグメント情報



単体財務諸表

	当期 平成19年3月31日現在	前期 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,911	5,553
固定資産	18,463	18,584
資産合計	24,375	24,138
負債の部		
流動負債	7,844	9,652
固定負債	7,065	5,405
負債合計	14,909	15,057
資本の部		
資本金	—	1,772
資本剰余金	—	1,627
利益剰余金	—	5,251
その他有価証券評価差額金	—	485
自己株式	—	△ 57
資本合計	—	9,080
負債資本合計	—	24,138
純資産の部		
株主資本	9,183	—
評価・換算差額等	282	—
純資産合計	9,465	—
負債純資産合計	24,375	—

	当期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	21,336	21,656
営業原価	19,417	19,691
営業総利益	1,918	1,965
販売費及び一般管理費	860	848
営業利益	1,057	1,116
営業外収益	60	52
営業外費用	107	120
経常利益	1,010	1,048
特別利益	322	83
特別損失	153	262
税引前当期純利益	1,179	868
法人税、住民税及び事業税	419	528
法人税等調整額	17	△ 27
当期純利益	742	367
前期繰越利益	—	1,024
中間配当額	—	57
当期末処分利益	—	1,334

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高	1,772	1,627	5,251	△ 57	8,594	485	9,080
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 114	—	△ 114	—	△ 114
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△ 38	—	△ 38	—	△ 38
当期純利益	—	—	742	—	742	—	742
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 203	△ 203
事業年度中の変動額合計	—	0	589	△ 0	588	△ 203	385
平成19年3月31日 残高	1,772	1,628	5,841	△ 58	9,183	282	9,465

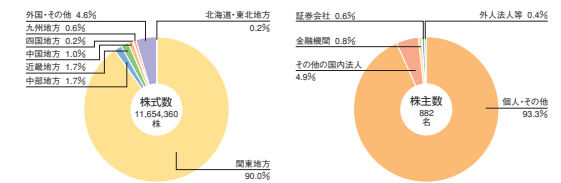
(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 11,654,360株
- 株 主 数 882名
- 大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社原島不動産	2,342	20.10
有限会社司光	578	4.96
原島 望泰	560	4.81
原島 康子	506	4.34
原島 藤壽	448	3.84
株式会社三井住友銀行	409	3.51
野村信託銀行株式会社(信託口)	377	3.23
カンダ従業員持株会	359	3.09
株式会社原島本店	348	2.99
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	324	2.78



会社概要

会社概要

(平成19年3月31日現在)

商号	カンダコーポレーション株式会社
所在地	東京都千代田区三崎町三丁目2番4号
創業	昭和18年11月
資本金	17億7,278万4千円
従業員	639名(グループ全体 1,670名)

役員

(平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	原島 望泰
代表取締役社長	勝又 一俊
常務取締役	原島 藤壽
取締役相談役	吉林 正和
取締役相談役	阿部 勉
取締役	佐々木 義春
取締役	吉田 雄一
取締役	山崎 唯
取締役	佐藤 広明
取締役	八木 正勝
取締役	梅村 勝也
常勤監査役	鈴木 和夫
監査役	並木 友彦
監査役	樽林 文彦

(注) 監査役並木 友氏および監査役樽林文彦氏は、社外監査役であります。

